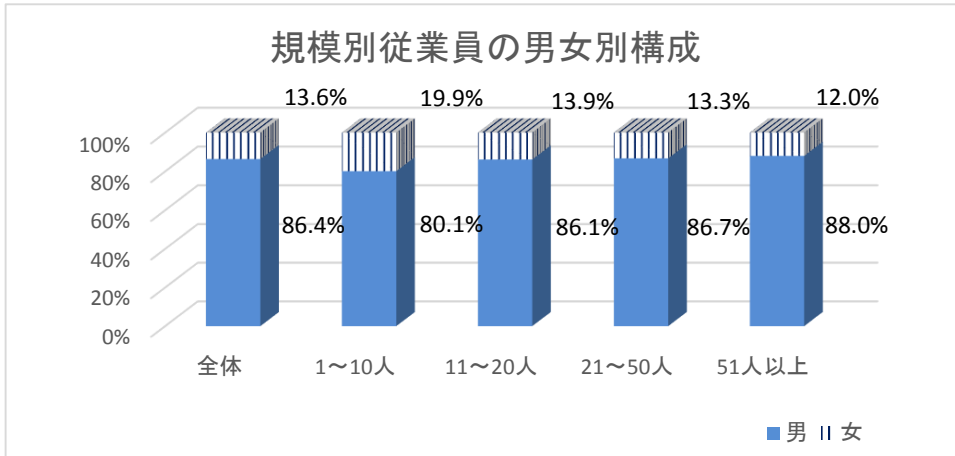


建設業の担い手確保・育成に関するアンケート調査(集計結果)

1. 規模別従業員の男女別構成率

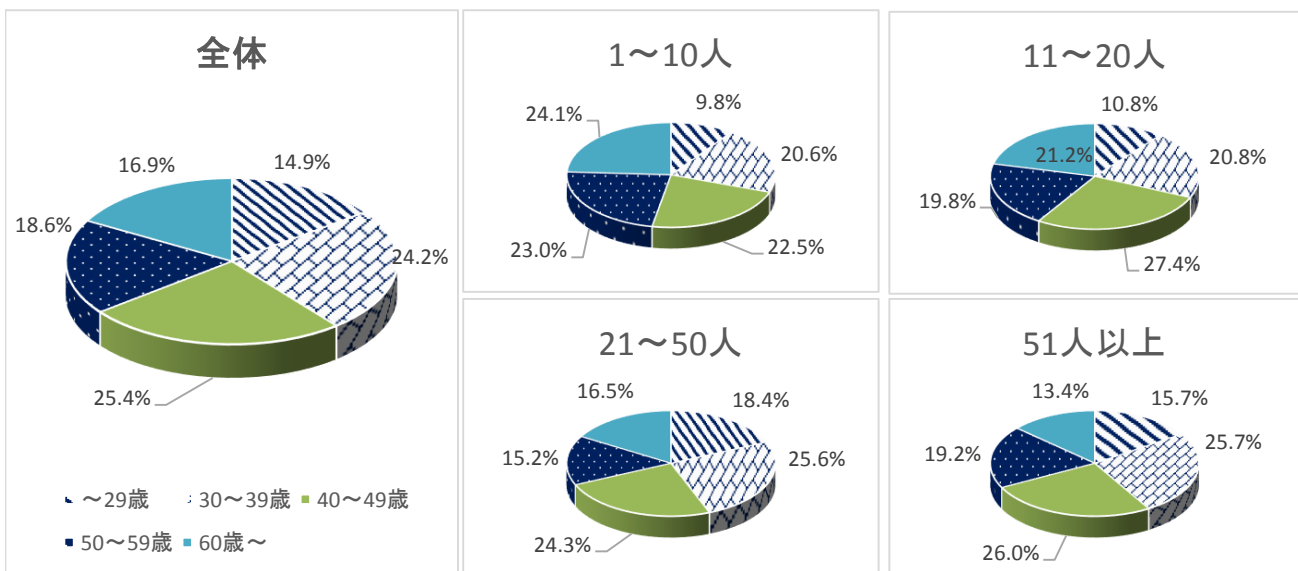
	性別	全体	1~10人	11~20人	21~50人	51人以上
従業員数	男	86.4%	80.1%	86.1%	86.7%	88.0%
	女	13.6%	19.9%	13.9%	13.3%	12.0%



※男性従業員の比率が高く、女性が占める割合は、13.6%となっている
 ※女性従業員の占める割合では、20人以下の小規模な事業所が若干高くなっている。

2. 規模別従業員の年齢構成

年齢構成	~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳~	計	回答者数
全体	14.9%	24.2%	25.4%	18.6%	16.9%	100%	138
1~10人	9.8%	20.6%	22.5%	23.0%	24.1%	100%	60
11~20人	10.8%	20.8%	27.4%	19.8%	21.2%	100%	33
21~50人	18.4%	25.6%	24.3%	15.2%	16.5%	100%	29
51人以上	15.7%	25.7%	26.0%	19.2%	13.4%	100%	16



※60歳以上の占める割合は全体で16.9%で、29歳以下の占める割合は14.9%となっている。
 ※50歳以上の占める割合は全体で35.5%となっている。

3. 指名競争入札の参加辞退理由

(1)あなたの企業が入札参加を辞退された理由として、次の(1)～(16)それぞれの項目について、その度合いとしてあてはまるものを選んでください。下記以外にありましたら「その他」にご記入ください。

項目	有効回答数	大いにある	少しはある	ない
(1) 資材価格の高騰	129	27	61	41
(2) 人件費の高騰	129	27	65	37
(3) 技術者(監理技術者・主任技術者等)の不足	130	64	48	18
(4) 職人・作業員の不足	130	59	53	18
(5) 下請け企業が見つからないため	128	24	59	45
(6) 資材や機器、ダンプ車・重機等の調達が困難なため	127	3	33	91
(7) 工事内容の専門性が高いため	126	10	64	52
(8) 工事内容が困難で、施工条件が悪いため	127	26	73	28
(9) 工期が短かく、工期内に適正な履行完了が見込めないため	128	19	69	40
(10) 施工場所が複数あり移動等で手間がかかるため	125	8	54	63
(11) 営業所又は資材置き場から施工場所が遠方であるため	128	11	33	84
(12) 発注ロットが小さく、利益が少ないため	128	35	57	36
(13) 発注時期や工期が重複・集中したため	130	66	51	13
(14) 施工実績に関する参加条件を満たさないため	129	34	51	44
(15) 技術者に関する参加条件を満たさないため	128	17	59	52
(16) 民間・他自治体発注の工事を優先したため	128	15	60	53

※(3)、(4)、(13)については、8割以上が「大いに」又は、「少し当てはまる」と感じている。

その他	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費の割に書類が多すぎて手間がかかりすぎるため。 ・年度末工事は、気象条件が悪く、経費や期間が増加するため。 ・請負金額のわりに提出書類の負担が大きい。 ・最低制限価格が低い。 ・大手しか利益が出る仕事を受注できない(大きな工事は大手だけ、小さい工事にも大手参入、大手参入しない利益の出ない仕事しか受注機会がない)。 ・松江市のみでなく、全般的に発注時期が集中する。 ・資格条件がない。 ・入札を辞退したことはない。 ・特にコンクリート二次製品の価格が合わない。 ・なぜ20社もの指名業者が必要なのか。会社ランク等で判断して欲しい。 ・電気通信工事業の単独工事の入札案件がない。 ・資材、人件費の上昇が起きている割に、松江市が示される予定価(希望価)が低すぎるケースがある。
-----	--

(2)円滑な施工確保対策としての効果が高いと思われるものについて、次の(1)～(11)のそれぞれの項目ごとに、その度合いとしてあてはまるものを選んでください。下記以外にありましたら「その他」にご記入ください。

項目	有効回答数	大いにある	少しはある	ない
(1) より実勢価格に近い資材の設計単価の設定	133	84	44	5
(2) 最新の設計労務単価による設計単価の設定	131	81	43	7
(3) 適正な予定価格の設定	132	93	37	2
(4) 技術者、職人等の確保育成支援	132	61	64	7
(5) 適正な工期設定	134	65	61	8
(6) 設計変更等の適切な実施	132	74	46	12

(7) 発注ロットの大型化	129	22	55	52
(8) 工事発注時期の平準化(早期発注)	129	87	35	7
(9) 建設業のイメージアップに関する取り組み支援	127	23	77	27
(10) 低入札対策の強化(最低制限価格の見直しなど)	130	60	55	15
(11) 企業の社会保険加入促進対策の強化	130	27	59	44

※(1)～(6)、(8)、(10)については、8割以上が「大いに」又は、「少し当てはまる」と感じている。

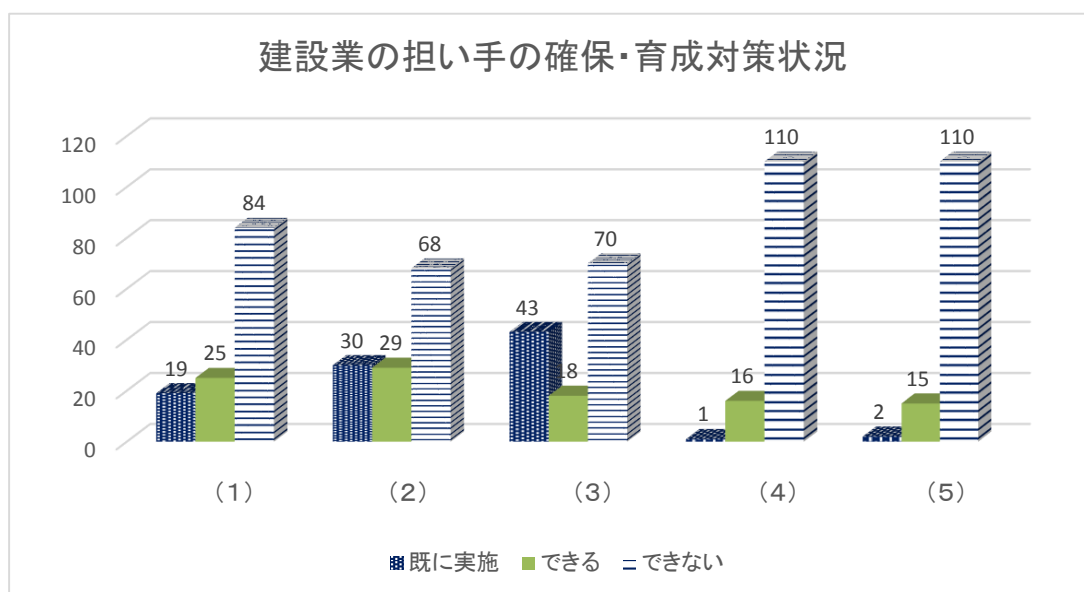
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・予定価格の公表。 ・交通誘導員数の適正数量変更が望ましい。適正な歩掛確保。 ・年度初めに工事予定の物件を詳細設計も含め概算発注する。 ・設計図、設計数量等を正確にしてほしい。 ・小規模工種の積算方法の見直し。(現場に合った小型機械等) ・専門分野ごとの入札を望む。(電気通信工事業は電気工事業に含む工事が多い) ・指名競争入札の拡大。
-----	--

4. 建設業の担い手確保・育成対策について

(1)建設業の担い手の確保・育成のための対策として、あなたの企業での既にも実施、又は実施可能な事項がありましたら、あてはまるものを選んでください。

また、下記以外に実践しているものがありましたら、「その他」にご記入ください。

項目	有効回答数	既にも実施	できる	できない
(1) 市内の高校、高専、大学生を対象とした企業説明会の開催	128	19	25	84
(2) 市民や児童・生徒・学生等に向けた企業・技術等の情報発信	127	30	29	68
(3) インターンシップや職場体験、現場見学会の受け入れ	131	43	18	70
(4) 市内の小中学校の生徒・保護者を対象とした出前講座の開催	127	1	16	110
(5) 土木の日等でのイベントの開催	127	2	15	110



※説明会や職場体験及び情報発信、イベントの開催などの対策を講じることができない事業所が69.1%となっている。なお、実施済みは14.8%で、実施可能は16.1%となっている。

※対策を講じることができない事業所のうち79.6%が、20人以下の小規模の事業所となっている。

	項目	既に実施、又は実施可能な事項
	企業説明会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンスへの参加(16) ・管工事協会各学校との就職ガイダンスに参加 ・合同の就職ガイダンス(4) ・各団体主催の企業説明会に参加 ・学校訪問(20) ・松江市発注の工事の現場見学 ・学校で開催される企業説明会への参加 ・ふるさと定住財団、松江高専等の企業説明会へ参加
	企業・技術の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・自社ホームページの開設(34) ・管工事協会ホームページに掲載 ・ホームページやブログ、フェイスブック、CMの開設(4) ・自社パンフレット作成(13) ・職場体験の受け入れ ・協会等加入団体の活動に参加 ・地域施設等へのボランティア活動 ・現場見学会の実施 ・管工事協会でのガイダンス
内容	インターンシップ、職場体験	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験の受け入れ(5) 対象者未回答分 ・中学生対象 職場体験の受け入れ(14) 1日～7日間程度 中学校での土木軽作業、清掃等 中学校の設備概要、現場見学、CAD図面作成、配管工軽微作業 地元中学生の職場見学会の開催 ・高校生対象 職場体験の受け入れ(29) 1日～5日間程度 インターンシップ受入れ(5) 3日間程度 ・専門学校生対象 職場体験の受け入れ インターンシップ受け入れ ・高等専門学校生対象 職場体験(体験入社含む)の受け入れ(4) 5日間程度 インターンシップ受入れ ・大学生対象 職場体験の受け入れ(5) 建築部及び家具木工部での職場体験 3日～5日間程度

<p>出前授業・講座の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・模型実験 ・PLCによるメカトロ制御 ・小学生を対象として太陽光発電の模型による実験 ・小学校で工事事例紹介 「働くこと」「夢」について講義 ・美保関小学校・東出雲中学校での出前講座 ・学校に赴き工事事例を図面・ビデオにて説明 ・学校修繕工事などがあった場合にその様子を見学してもらう ・住宅の間取り作成講座や家づくりについて ・工事紹介事例(2) ・現場見学(2) ・工事事例、家具木工部による木工製品の製作体験 ・緑化建設業協会、造園組合等の加入団体の活動として実施の可能性あり
<p>イベントの開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・模型実験 ・木材加工場 作業見学 ・現場見学(7) ・簡単な塗装の体験 ・建設業協会での重機の展示や試乗など ・重機の試乗(6) ・住宅相談会(2) ・工事事例紹介(2) ・松江市環境フェスティバルへの出展 ・パネル作成(3) ・水回りの修理、便器・浄水器・トイレ清掃薬液販売等
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高校、訓練校等に専門の科の設置。それに併せ関連団体からの講師の派遣。 ・週の労働時間短縮と、給料体系の改善。(企業側に対して) ・公共工事の書類提出の簡素化等。(役所側に対して) ・小学校での模型による実験、工作、工事事例紹介など。 ・業界団場で技能フェスタ会場での実演及び体験コーナー実施。 ・小学生、中学生に電気設備工事の内容等がわかりやすくなるように、例えば「まんが」等にして作成配布し、電気設備の理解と興味を深めてもらうようにしたい。 ・ゆるキャラ、ご当地キャラ(あっぱれくん等)を用いた掲示等で現場情報を発信するなどし、建設現場に関して興味を持ってもらう。 ・一般に建設コンサルタントの役割、仕事内容等理解が非常に不足している。多方面において理解と積極的な希望がもてる場を設ける必要があると痛感している。 ・大手企業と違い小規模の会社では、業界のイメージアップやPRを行うための人材、資本を投入することは困難であり建設業協会等による活動に期待するのが現状である。 ・魅力ある建設業をアピールするには企業単位では非常に難しいと思う。学校・市県・建設業協会が一丸となって職場体験、イベント等を大掛りで積極的に行い魅力ある島根、そして建設業をアピールし県内での就職進学を推進させる。 ・公共工事の工種ごとの発注に季節的なばらつきが発生すると、収益性を考え人員の増員や若い世代の採用に必要以上に慎重にならざるを得ない。できる限り平準化を進め、年間を通じて毎月の工事施工量が確保できる見込があれば、企業側も積極的に行動できると思う。 ・育成という点からは 入社後の継続雇用対策や若い世代への指導に関するセミナー開催などの対策が必要と思われる。 ・若年層の建設業界への入職状況は、極めて厳しい状況にある。若手技術者及び技能者の確保と育成は、業界の健全な発展のためには緊急の課題だと感じている。建設業界のイメージアップ等のPR活動も無駄ではないと思うが、行政による強力な施策でバックアップしていただかないと効果が上がらないのではと思う。例えば、総合評価方式の入札に際して、若年者の新規雇用及び、若手技術者の工事現場配置などを 加点項目とされれば、雇用数の増加や若手技術者の離職防止に役立つのではないかと考える。

()の数値は、同内容の回答数